令和7年度 伝統産業・地場産業の商品開発支援事業業務委託 仕様書

1 委託事業の目的

三重県には、豊かな自然や歴史文化に育まれながら脈々と受け継がれてきた伝統産業・地場産業が多数あります。一方で、社会環境の変化による消費離れのほか、製造事業者数の減少、従事者の高齢化、後継者不足など、様々な課題を抱えています。

そのため、現代のライフスタイルや消費者ニーズを的確に捉えた商品開発を支援することで、販路拡大につなげることをめざします。

2 事業主体

三重県

3 委託事業の内容

(1) 委託事業名

令和7年度 伝統産業・地場産業の商品開発支援事業業務委託

(2) 委託期間

契約の日から令和8年3月25日（水）まで

(3) 委託内容

①アドバイザーの配置

- ・ 本事業の目的を達成できるよう、伝統産業・地場産業のマーケティング、ブランディング、デザイン、商品開発等の知識や実績を有する専門家をアドバイザーとして2名以上配置すること。アドバイザーの選定にあたっては、事前に県と協議すること。なお、アドバイザーは②の連続講座の講師と兼務することも可能である。

②商品開発のための連続講座（ワークショップ）の開催

- ・ 県内に事業所を置く伝統産業・地場産業事業者が参加する連続講座（ワークショップ）を開催すること。
- ・ 連続講座の開催にあたっては、参加事業者同士の交流を図り、本事業をきっかけとして様々なつながりが生まれるような仕組みとすること。
- ・ 参加事業者の募集案内、参加申込書の様式を作成し、県に提出すること。県で募集を行った後、県及び受託者による申込者の面接（対面またはオンライン）を経て、参加事業者を決定する。
- ・ 参加事業者は10者（1事業者につき1名）程度とする。
- ・ 参加事業者の本事業への参加は有料とし、参加料の決定及び徴収は県にお

いて行う。

- ・ 講座の回数は3回程度とし、⑤の販売までに商品が完成している構成とすること。原則、集合研修とする。
- ・ 講座の開催にあたっては、アドバイザーが出席し、参加事業者の商品開発を支援すること。
- ・ 講座以外においても、参加事業者の商品開発を支援するため、アドバイザーがメール・電話等による個別アドバイス（延べ20回程度を想定）を行うこと。
- ・ 本事業開始後の早い段階で、アドバイザーと参加事業者が密に連絡を取り合い、8月頃までに開発商品の方向性を決定すること。
- ・ 先進的な取組を行っている伝統産業・地場産業の事業者を1回以上講座に招聘し、当該取組について学べる機会とすること。
- ・ 本事業の実施により参加事業者が開発する商品は、各社1商品以上とすること。なお、開発する商品は、モノのほか、体験などのコトでも構わない。

③参加事業者への訪問

- ・ 8月頃までに、アドバイザーが全ての参加事業者を訪問する機会を設け、製造現場等を視察することで、参加事業者や商品の強みを把握し、的確なアドバイスをを行うこと。

④開発中商品に対する意見聴取

- ・ 年末までの適切な時期に、伝統産業・地場産業に関心の高いバイヤーや消費者を対象として開発中商品に対する意見聴取を1回実施すること。
- ・ 意見聴取の結果を分析し、参加事業者にフィードバックすることで、本事業による商品の完成につなげること。

⑤開発商品等の展示販売

(ア) 首都圏のショップ等での実施について

- ・ 参加事業者や販売する商品の特性に応じて、首都圏における訴求力の高い場所にて、展示販売を1回以上（1回あたり1～3日間程度）実施すること。場所の選定にあたっては、事前に県と協議すること。
- ・ 原則、参加事業者が店頭に立って展示販売を行い、消費者等と接する機会とすること。なお、参加事業者の旅費は委託料の対象外とする。
- ・ 参加事業者や販売する商品の魅力を効果的に発信できるよう、販売方法を工夫すること。また、参加事業者による実演やワークショップを行い、販売以外の見せ方も工夫すること。
- ・ 効果的な実施方法や訴求力の高い見せ方について、本事業アドバイザーの意見を取り入れながら実施すること。

- ・ 実施時期は、参加事業者の負担が大きくなるように、(イ)の首都圏営業拠点「三重テラス」での実施時期と近接しないようにすること。時期の決定にあたっては、事前に県と協議すること。
- ・ 開発商品に対する意見を効率的に多くの消費者等から聞くことができるよう、SNSを活用するなど効果的な方法で事前告知を行うとともに、伝統産業・地場産業関係者の招聘を検討するなど、集客力を高める工夫を行うこと。
- ・ 展示販売実施場所の管理者と十分に調整のうえ実施すること。
- ・ 展示販売の売上や消費者の反応等を分析し、参加事業者にフィードバックすること。

(イ) 首都圏営業拠点「三重テラス」での実施について

- ・ 三重テラス(東京都中央区日本橋室町2丁目4-1 YUITO ANNEX 1階・2階)において、展示販売を1回(2日間程度)実施すること。時期の決定にあたっては、事前に県と協議すること。
- ・ 三重テラス2階コミュニティスペースにおいて、参加事業者や販売する商品の魅力を効果的に発信できるよう、参加事業者による実演やワークショップを実施すること。なお、参加事業者の旅費は委託費の対象外とする。実施にあたっては、効果的な実施方法や訴求力の高い見せ方について、本事業アドバイザーの意見を取り入れること。また、受託者にて運営も行うこと。
- ・ 「首都圏営業拠点「取扱商品出品要領」の手引き」「首都圏営業拠点「三重テラス」コミュニティスペース利用の手引き」の内容を踏まえ、三重テラスショップの運営事業者やコミュニティスペース運営事業者と十分に調整のうえ、実施すること。
- ・ 当課では本事業のほかに、令和8年2月上旬に、三重テラスにおいて、若年層をターゲットに伝統産業の認知度向上を図り、次世代につなげることを目的としたイベントの実施を予定している(本事業の参加事業者が必ずしも参加するものではない)。そのため、本事業においても若年層を対象とした演出を取り入れることで、当該イベントとの相乗効果を得られるようにすること。なお、必ずしも日程を合わせる必要はありません。

⑥開発商品等の情報発信

- ・ 開発商品等や参加事業者の魅力をメディアやオンライン、SNS等を活用し、効果的に国内外に情報発信すること。特に、アドバイザーによる参加事業者訪問の様子および商品開発の様子については、1者につきそれぞれ1回以上、本事業の結果や開発商品については2媒体以上で情報発信すること。

(4) 留意事項

- ① 講座等の実施に必要な機材やシステム環境は、受託者の責任により準備すること。
- ② 事業実施にあたって、著作権等の利用を含め、関係機関への許可申請が必要な場合は、原則受託者において手続きを行うこと。また、開発商品等について、商標権等他者の権利を侵害していないことについて、受託者においても十分留意すること。
- ③ 本仕様書に記載のない事項が生じた場合には、県と受託者が協議のうえ、決定すること。

4 納品する成果品

事業が完了した場合には、次の資料を令和8年3月25日（水）までに、県産品振興課に紙媒体1部及び電子媒体1式を提出すること。

- ① 事業実施報告書（A4版・カラー）
- ② 県が成果品として提出を求めるもの

5 委託料及び経費等

- (1) 本事業は、委託料の範囲内で実施すること。
- (2) 委託料は、委託業務が完了し、履行確認が行われた後に支払うものとする。
- (3) 上記に関わらず、本業務を実施するにあたり必要がある場合は前金払いをすることができるものとする。

6 著作物の利用及び著作権

- (1) 成果品のうち新規に発生した著作物にかかる全ての著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）及び成果品のうち三重県または受託者が委託業務の従前から著作権を有する著作物の翻案等により発生した二次的著作物の著作権は、成果品の引渡しをもって三重県に譲渡されるものとし、その成果品中のデータや写真、イラストなどについては、三重県が作成する印刷物やホームページ等に自由に使用できるものとする。
- (2) (1)により著作権を譲渡すべき著作物の著作権が受託者以外の第三者に帰属している場合は、受託者は成果品等の引き渡し時点までに当該著作権を取得したうえで三重県に譲渡すること。
- (3) 成果品等のうち、(1)の規定の対象外で著作権が受託者に留保されている著作物については、三重県が成果品等を自ら利用するために必要な範囲において三重県及び三重県が指定する者が自由に利用（著作権法に基づく複製、翻案等を行うことをいう。以下同じ。）できるものとする。
- (4) 成果品等のうち、(1)の規定の対象外で著作権が第三者に帰属している著作物については、受託者は、三重県が成果品を利用するために必要な範囲において三重県及び三重県が指定する者が利用することについて当該第三者の許諾を

得ること。

- (5) 三重県は著作権法第20条第2項、第3号及び第4号に該当しない場合においても、その使用のために、成果品等を改変し、また、任意の著作者名で任意に公表することができるものとする。
- (6) 受託者は、(1)に基づき三重県に著作権を譲渡した著作物に関する著作者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。以下同じ。）を一切行使しないものとする。
- (7) 受託者は(2)に基づき発注者に著作権を譲渡した著作物について、当該第三者が著作者人格権を一切行使しない旨の契約を締結するものとする。
- (8) (6)(7)の著作者人格権の不行使は、三重県が必要と判断する限りにおいて、本契約終了後も継続するものとする。
- (9) 著作権の譲渡、著作者人格権の不行使、著作物の利用許諾等にかかる一切の対価および経費は契約金額に含まれているものとする。
- (10) 受託者が受託者の営業のために成果品等を利用し、または改変する場合は、書面により三重県に届けるものとする。

7 業務遂行体制

(1) 業務担当者等

契約締結後、速やかに業務担当者及び作業員（後方支援者も含む）を報告すること。業務担当者及び作業員に変更・追加が発生する場合も同様とする。

(2) 連絡体制

緊急時の連絡体制を確保し、連絡体制図（後方支援体制を含む）を報告すること。

連絡体制に変更・追加が発生した場合も同様とする。

(3) その他

業務担当者及び作業員は、本県が管理する施設内において業務を遂行する際は、社員証等の受託業務従事者であることが証明できるものを携帯すること。

8 監督及び検査

契約条項の定めるところによる。

9 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとする。

10 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力

団等排除措置要綱」に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

ウ 三重県に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、県と協議を行うこと。

- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イまたはウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じるものとする。

11 障がいを理由とする差別の解消の推進

受託者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法を順守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ適切に対応すること。

12 事業実施に係る留意事項

- (1) 事業実施にあたって、契約書及び本仕様書に定めのない事項や細部の業務内容については、三重県と十分な打合せを行ったうえで実施するとともに、打合せのための資料作成及び議事録等の作成を行うこと。
- (2) その他必要な事項は「三重県会計規則」の規定によるものとする。
- (3) 受託者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは速やかに三重県に報告し、三重県の指示に従うこと。
- (4) 三重県は、必要に応じ、受託先を訪問し状況確認を行うとともに、実地及び書面による検査を実施することができるものとする。
- (5) この契約にかかる会計関係書類は、委託事業が完了した日の属する会計年度の終了後10年間保存すること。
- (6) 個人情報の取扱いについては、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守することとする。また、個人情報保護法第176条、第180条及び第184条により委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等に対して罰則がある。
- (7) 不測の事態により委託業務の内容に変更が生じる場合は、三重県と受注者が協議のうえ、委託料を減額する場合がある。